

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社長府製作所 |
| 【英訳名】 | CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 川上 康男 |
| 【本店の所在の場所】 | 山口県下関市長府扇町2番1号 |
| 【電話番号】 | 083 - 248 - 2777 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 日野 正明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 山口県下関市長府扇町2番1号 |
| 【電話番号】 | 083 - 248 - 2777 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 日野 正明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第55期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日 |
| 売上高(百万円) | 11,500 | 54,602 |
| 経常利益(百万円) | 1,078 | 2,401 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 478 | 446 |
| 純資産額(百万円) | 98,375 | 98,649 |
| 総資産額(百万円) | 109,764 | 110,314 |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,831.66 | 2,839.54 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 13.78 | 12.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - |
| 自己資本比率(%) | 89.6 | 89.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,295 | 3,105 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 603 | 2,256 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 202 | 4,080 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円) | 7,565 | 3,937 |
| 従業員数(人) | 1,322 | 1,346 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 1,322 (212) |
|---------|-------------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 1,125 (132) |
|---------|-------------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

| 分類別 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------|---|
| 給湯関連機器（百万円） | 4,953 |
| 空調関連機器（百万円） | 2,549 |
| システム関連機器（百万円） | 334 |
| ソーラー関連機器（百万円） | 231 |
| その他（百万円） | 773 |
| 合計（百万円） | 8,842 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

| 分類別 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------|---|
| 給湯関連機器（百万円） | 6,417 |
| 空調関連機器（百万円） | 3,185 |
| システム関連機器（百万円） | 843 |
| ソーラー関連機器（百万円） | 285 |
| その他（百万円） | 767 |
| 合計（百万円） | 11,500 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は四半期報告書制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、世界経済の減速を背景とした急激な輸出の落ち込みや、所得・雇用環境の悪化などにより、個人消費も弱まるなど、先行き不透明感が強まる中で推移致しました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、新設住宅着工件数が依然として低い水準で推移しており、価格競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、環境関連商品を重点商品と位置付け、市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルート開拓、各販売施策への取り組みなどを積極的に進めてまいりました。また、「製品安全化の徹底」と「品質の向上」をテーマに、製品の安全性と品質の向上に努めてまいりました。さらには、今年度から長期使用製品安全点検制度がスタートするにあたり、特約店の皆様への説明会などを積極的に行ってまいりました。

製品別に見ますと、給湯関連機器につきましては、高効率石油給湯器「エコフィール」が国による補助金制度による後押しもあり順調に販売台数を増やしましたが、オール電化の流れの中で厳しい状況にある石油給湯器全般での減少、ガス給湯器での販売減が影響し、全体で64億17百万円（前年同期比5.2%減）となりました。空調関連機器につきましては、世界経済の急速な後退の影響を受け、エアコンが、輸出で大幅な減少となり、全体で31億85百万円（同31.4%減）となりました。システム関連機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから8億43百万円（同14.8%減）となりました。ソーラー関連機器につきましては、石油価格の値下がりなどにより太陽熱温水器「エコワイター」が販売減となり、全体で2億85百万円（同23.6%減）となりました。その他は7億67百万円（同18.3%減）となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は115億円（同16.2%減）となりました。また、利益面につきましては、原価低減などに注力しましたが、急激な需要の減少による売上高の減少を補うことができず、営業利益は3億96百万円（同36.8%減）となりました。経常利益につきましては為替差益の発生などにより10億78百万円（同90.1%増）となり、四半期純利益につきましては、有価証券の評価損を計上したことにより、4億78百万円（同164.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億28百万円増加し、75億65百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュ・フローは32億95百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得たキャッシュ・フローは6億3百万円となりました。これは主として、有価証券および投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは2億2百万円となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、416百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 77,750,000 |
| 計 | 77,750,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 35,980,500 | 35,980,500 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 35,980,500 | 35,980,500 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成21年1月1日～ 平成21年3月31日 | - | 35,980,500 | - | 7,000 | - | 3,552 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,239,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 34,722,900 | 347,229 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 35,980,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 347,229 | - |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%) |
|------------|-------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (株)長府製作所 | 下関市長府扇町2番1号 | 1,239,000 | - | 1,239,000 | 3.44 |
| 計 | - | 1,239,000 | - | 1,239,000 | 3.44 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,200 | 2,075 | 1,997 |
| 最低(円) | 1,938 | 1,762 | 1,789 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、福北監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,451 | 13,488 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,226 | 10,001 |
| 有価証券 | 10,893 | 11,231 |
| 製品 | 5,455 | 5,223 |
| 原材料 | 1,573 | 1,677 |
| 仕掛品 | 572 | 572 |
| 繰延税金資産 | 538 | 616 |
| その他 | 476 | 435 |
| 貸倒引当金 | 11 | 11 |
| 流動資産合計 | 44,177 | 43,234 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,346 | 5,475 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,697 | 1,815 |
| 土地 | 11,822 | 11,822 |
| その他(純額) | 584 | 628 |
| 有形固定資産合計 | 19,451 | 19,742 |
| 無形固定資産 | 449 | 456 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 41,384 | 42,891 |
| 長期貸付金 | 613 | 609 |
| 長期預金 | 2,100 | 2,100 |
| 繰延税金資産 | 1,245 | 937 |
| その他 | 346 | 343 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 投資その他の資産合計 | 45,686 | 46,879 |
| 固定資産合計 | 65,587 | 67,079 |
| 資産合計 | 109,764 | 110,314 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,608 | 4,615 |
| 短期借入金 | 3,162 | 2,862 |
| 未払法人税等 | 366 | 33 |
| 賞与引当金 | 281 | 218 |
| 製品補償損失引当金 | 288 | 350 |
| その他の引当金 | 89 | 89 |
| 未払費用 | 1,142 | 999 |
| 預り金 | 855 | 881 |
| 設備関係未払金 | 0 | 44 |
| 設備関係支払手形 | 4 | 11 |
| その他 | 304 | 389 |
| 流動負債合計 | 10,102 | 10,494 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 71 | 87 |
| 退職給付引当金 | 941 | 811 |
| その他の引当金 | 24 | 23 |
| その他 | 248 | 248 |
| 固定負債合計 | 1,286 | 1,170 |
| 負債合計 | 11,388 | 11,664 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,000 | 7,000 |
| 資本剰余金 | 3,568 | 3,568 |
| 利益剰余金 | 91,086 | 91,093 |
| 自己株式 | 2,602 | 2,602 |
| 株主資本合計 | 99,051 | 99,059 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 676 | 409 |
| 評価・換算差額等合計 | 676 | 409 |
| 純資産合計 | 98,375 | 98,649 |
| 負債純資産合計 | 109,764 | 110,314 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 11,500 |
| 売上原価 | 8,828 |
| 売上総利益 | 2,671 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,274 |
| 営業利益 | 396 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 45 |
| 有価証券利息 | 145 |
| 受取配当金 | 23 |
| 不動産賃貸料 | 69 |
| 仕入割引 | 20 |
| 為替差益 | 457 |
| その他 | 31 |
| 営業外収益合計 | 793 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 7 |
| 不動産賃貸費用 | 36 |
| 売上割引 | 61 |
| 有価証券売却損 | 2 |
| 支払手数料 | 4 |
| その他 | 0 |
| 営業外費用合計 | 112 |
| 経常利益 | 1,078 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 0 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 272 |
| その他 | 0 |
| 特別損失合計 | 275 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 803 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 377 |
| 法人税等調整額 | 52 |
| 法人税等合計 | 325 |
| 四半期純利益 | 478 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

| | |
|-------------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 803 |
| 減価償却費 | 368 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 130 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 2 |
| 受取利息及び受取配当金 | 214 |
| 支払利息 | 7 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | 2 |
| 為替差損益(は益) | 389 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 272 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,774 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 128 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,006 |
| その他 | 493 |
| 小計 | 3,116 |
| 利息及び配当金の受取額 | 228 |
| 利息の支払額 | 7 |
| 法人税等の支払額 | 41 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,295 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却による収入 | 1,999 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 144 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,483 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,676 |
| 定期預金の預入による支出 | 415 |
| 預り保証金の返還による支出 | 26 |
| 貸付けによる支出 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 603 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 300 |
| 長期借入金の返済による支出 | 15 |
| 配当金の支払額 | 486 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 202 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 67 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,628 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,937 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,565 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額は、26,316百万円であり ます。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、25,958百万円であり ます。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|---------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 給料手当 | 874 百万円 |
| 広告宣伝費 | 154 |
| 輸送費 | 323 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|--------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円 | |
| 現金及び預金勘定 | 17,451 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,821 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 935 |
| 現金及び現金同等物 | 7,565 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,980,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,239,141株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------|
| 平成21年3月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 486 | 14 | 平成20年 12月31日 | 平成21年 3月23日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) | |
|-------------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,831.66円 | 1株当たり純資産額 | 2,839.54円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 13.78円 |

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------|---|
| 四半期純利益(百万円) | 478 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 478 |
| 期中平均株式数(千株) | 34,741 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 蒲原 良二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。